

令和元年度 基本施策評価シート

作成日 令和元年7月1日

基本施策	B1 被爆の実相を継承します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	被爆の実相の継承を進めている。	
基本施策主管課名	被爆継承課	所属長名	前田 一郎
関係課名	平和推進課、学校教育課		

基本施策の評価

Cb 目標を一部達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

判断理由

基本施策の成果指標3つのうち、100%以上の目標達成率が1つと半数以下で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「C」とする。

個別施策の成果指標7つのうち、過半数の4つの成果指標において100%以上の目標達成率となったことから「b」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1) 成果指標である「平和・原爆関連施設入場者数」は、目標値には達成しなかったものの、達成率95.7%とほぼ目標を達成した。「被爆継承活動をしている人数」は、家族交流証言者(研修者含む)と朗読ボランティアは増加したものの、青少年ピースボランティアや平和案内人の減少により目標達成率は91.8%となった。

(2) 被爆建造物等公開費の施設入場者数が、山里小学校原爆資料室の来館者が増加したことにより、前年度に引き続き2,720人増加した。

(3) 国指定史跡長崎原爆遺跡の今後の保存・活用の指針となる保存活用計画を策定することができた。

(4) 青少年ピースボランティアの延べ活動人数については、平成29年度658名、平成30年度553名と減少し目標達成率は79.7%となったものの、学習会開催回数は平成29年度34回に対し平成30年度36回と増加し、活動の機会を提供することができた。また、自主性を重視しながら学び伝えることのできる若者の育成を積極的に行った。

(5) 被爆者の体験を若い世代へ語り継いでいくため、家族・交流証言者へのきめ細やかな支援を行なったことで、被爆者の思いを最大限に受け継ぎ、聴講者にとっても被爆の実情を理解しやすい家族・交流証言者講話を行うことができた。

(6) 家族・交流証言事業は、講話の機会が昨年度と比べ85回増の149回に増加したものの、目標達成率は71.6%にとどまった。しかし、本事業は、被爆者の体験を直接聞くことができなくなる前に被爆体験を引き継いでいく事業で、現在は被爆者が積極的に講話を行っていることから、まずは被爆者から講話を聴講することが優先されるものと考えている。また、補助代替指標としている家族・交流証言登録者は、目標値に対し136.5%を達成した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
平和・原爆関連施設入 場者数(万人)	92.8万人 (26年度)	↑ 目標値	94.4	95.2	96.0	96.8	97.6
		実績値	90.5	94.3	91.9		
		達成率	95.9%	99.1%	95.7%		
被爆継承活動をしてい る人数	434人 (26年度)	↑ 目標値	478	501	524	547	570
		実績値	480	470	481		
		達成率	100.4%	93.8%	91.8%		
【補助代替指標】 家族・交流証言者登録 者数(研修中含む)※ 【B1-3から再掲】	12人 (26年度)	↑ 目標値	32	42	52	62	72
		実績値	35	55	71		
		達成率	109.4%	131.0%	136.5%		

今後の取組方針

- (1)引き続き、原爆資料館及び関連施設の整備、周知を図り、被爆の実相の継承を推進する。
- (2)学んだことを伝えることのできる若者の育成に努め、関係団体との連携を図りながら、長崎から世界への平和発信に取り組む。
- (3)次世代への被爆体験の継承の重要性について、多くの人と意識を共有し、家族・交流証言者への支援を充実させながら、被爆体験の継承に努める。
- (4)米国国立公文書館での調査などで収集した長崎原爆に関する資料の検証及び公開を進める。
- (5)平成28年10月国史跡に指定された長崎原爆遺跡について、引き続き文化財的価値を明らかにするための補完調査を実施するとともに、旧城山国民学校校舎をはじめとする遺構の保存活用計画に定めた保存活用の指針を具体化するための整備基本計画を策定する。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Cb」については、所管評価のとおり。
- トリップアドバイザーで日本の美術館・博物館ランキングで1位になったことを、効果的に発信してはどうか。

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	B1-1 平和・原爆施設の整備及び被爆資料の保存・活用を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	平和・原爆関連施設、被爆資料・被爆遺構が	適切に整備・保存され、被爆の実相が効果的に伝わるよう公開されている。	
個別施策主管課名	被爆継承課	所属長名	前田 一郎

平成30年度 of 取組概要

- ①原爆資料館
 - ・増加する外国人観光客に広く被爆の実相を伝えるため、パンフレットの種類にオランダ・ドイツ・スペインの3言語を追加し、9言語で利用できるよう整備した。
 - ・トリップアドバイザー「旅好きが選ぶ！日本の美術館・博物館ランキング2018」において、長崎原爆資料館が博物館 日本全国 第1位を受賞し、さらにその周知を図ることで、来館者増に努めた。
 - ・原爆資料館の適切な維持管理により、安定的な運営に努めるとともに、被爆の実相の継承と平和の発信の取組みを推進した。
- ②米国国立公文書館等から収集した長崎原爆資料の検証
 - ・(公財)長崎平和推進協会写真資料調査部会に委託し、写真500点及び動画260カットを検証した。
- ③被爆資料のインターネット公開
 - ・米国国立公文書館で収集した長崎原爆に関する写真について検証し、台帳整備を完了した296点を新たに公開した。
- ④被爆建造物等の公開
 - ・長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎、山里小学校原爆資料室、長崎県防空本部跡、三菱兵器住吉トンネル工場跡を公開した。
- ⑤長崎原爆遺跡に関する取り組み
 - ・平成28年10月国史跡指定後も引き続き補完調査を行った。また、史跡の保存・活用の指針となる保存活用計画を平成29年度、30年度の2か年で策定した。
- ⑥被爆樹木の保存整備
 - ・被爆樹木パトロールで19本の被爆樹木の樹勢の把握を行った。
 - ・山王神社大クス2本のほか、平成29年度被爆樹木パトロールで判明した措置の必要な樹木4本について、所有者が行った保存整備事業に対する補助を実施するとともに、保存整備事業費の自己負担分を解消するため、クスノキ基金を設置した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
原爆資料館入館者数	67万人 (26年度)	↑	目標値	68.4	69.1	69.7	70.3	71.0
			実績値	68.4	70.5	67.8		
			達成率	100.0%	102.0%	97.3%		
インターネットによる被爆資料等の活用件数	647,282件 (27年度)	↑	目標値	699,000	754,000	814,000	879,000	949,000
			実績値	801,536	865,067	836,049		
			達成率	114.7%	114.7%	102.7%		
長崎原爆遺跡の国の史跡指定件数	0件 (26年度)	↑	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①原爆資料館 ・パンフレットの種類にオランダ・ドイツ・スペインの3言語を追加した。	外国人来館者の利便性が向上したことにより、増加する外国人観光客に広く被爆の実相を伝えるための環境整備を進めることができた。
②米国国立公文書館等から収集した長崎原爆資料の検証 ・写真500点、動画260カットを検証した。	検証・台帳整備作業の進展により、長崎原爆資料の更なる充実が図られた。
③被爆資料のインターネット公開 ・前年度以前に検証が終わった296点を追加し、閲覧可能資料点数が2,382点となった。	閲覧可能資料点数が増加したことで内容がより充実し、被爆の実相の発信力が高まった。
④被爆建造物等の公開 ・長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎、山里小学校原爆資料室、長崎県防空本部跡、三菱兵器住吉トンネル工場跡を公開した。	来客者がより多くの被爆の実相に触れることにより、平和の尊さや原爆の悲惨さへの理解が促進された。
⑤長崎原爆遺跡に関する取り組み ・国指定史跡長崎原爆遺跡の保存活用計画を策定した。	「もの言わぬ語り部」として、後世に着実に長崎原爆遺跡を保存・活用するための、次のステップである整備基本計画の策定につなげることができた。
⑥被爆樹木の保存整備 ・クスノキ基金を設置した。	基金の活用により個人負担がなくなることで、個人所有の被爆樹木の保存整備を着実に進めることができるようになった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①原爆資料館 ・施設の不具合などで快適な観覧環境に支障が発生する可能性がある。 ・入館者数について目標値を下回っており、クルーズ船に係る外国人観光客の減といった外的要因や修学旅行生の減により、安定的な来館者数の確保が難しくなっている。	・平成8年度の開館から20年以上が経過し、建物や機械設備が老朽化してきている。 ・安定的な来館者を確保するために、修学旅行生は重要であるが、長期的にみると修学旅行生の減少がみられる。平成8年度には1校あたり126.2人であったものが、平成30年度には1校あたり91人(28.2%減少)となっており、少子化の傾向が顕著である。また、校数も平成8年度3,697校から平成30年度には2,321校で1,376校(37.2%)の減、実人員は、平成8年度466,550人から210,446人で256,104人(54.9%)の減となっている。

今後の取組方針

- ①令和元年9月からの指定管理者制度導入に伴い、引き続き来館者増対策や快適な観覧環境の整備など、指定管理者と連携しながら進めていく。
- ②米国国立公文書館から収集した資料の検証・台帳整備を推進していく。
- ③検証・台帳整備が終了した資料を順次インターネットに公開していく。
- ④一般公開している被爆建造物等について、整備を行うとともに公開を継続する。
- ⑤国指定史跡長崎原爆遺跡を確実に保存し、活用するため、整備基本計画を策定し、整備事業を実施する。
- ⑥定期的なパトロールと適切な保存措置により、被爆樹木を後世に継承する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 原爆資料館運営費</p> <p>【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 被爆資料等の展示を通じ、被爆の実相を伝え、平和を発信する拠点施設として原爆資料館を運営する。</p> <p>(事業概要) 原爆資料館の施設や設備の管理運営を行う。 1,556点の被爆資料等を展示している常設展示室のほか、収蔵資料展などの企画展を年間を通じて開催している。また、被爆体験講話などに利用できるホール(348名収容)や平和学習室(130名収容)、約2万5000冊を収蔵する図書室がある。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	原爆資料館入館者数	
		目標値	690,961 人	697,307 人
		実績値	705,314 人	678,347 人
		達成率	102.1 %	97.3 %
		決算(見込)額	153,289,062 円	148,434,252 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>被爆の実相を国内外に広く伝えていくためには、原爆資料館を多くの方に見てもらうことが重要であるため、入館者数を成果指標とした。観客者数(暦年)に対する来館者割合の平均値(平成24～26年度)と平成29年の観光客数の目標値を乗じた数値を目標とする。</p>	<p>被爆の実相を国内外に広く伝えていくためには、原爆資料館を多くの方に見てもらうことが重要であるため、入館者数を成果指標とした。観客者数(暦年)に対する来館者割合の平均値(平成24～26年度)と平成30年の観光客数の目標値を乗じた数値を目標とする。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総入館者数 705,314人 (うち、修学旅行生 218,221人) (うち、外国人 135,900人) ホール利用件数 284件 企画展開催数 4回 図書貸出冊数 6,213冊 常設展示資料数 1,556点 <p>(成果・課題等) 熊本地震の影響等からの回復傾向により修学旅行生が22,390人増加したほか、昨年度に引き続きクルーズ客船入港増に伴う外国人来館者数が堅調であったことにより、前年度比で3.1%増加した。 今後も引き続き、修学旅行を中心とした誘致事業を継続して実施する必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総入館者数 678,347人 (うち、修学旅行生 210,446人) (うち、外国人 113,800人) ホール利用件数 249件 企画展開催数 2回 図書貸出冊数 7,664冊 常設展示資料数 1,556点 <p>(成果・課題等) 外国人来館者や修学旅行生が減少したことにより、入館者数が前年度に比べ減少した。クルーズ客船入港減に伴うものと思われる。 今後も引き続き、外国人や修学旅行生を中心とした誘致事業を継続して実施する必要がある。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
2	<p>(事業名) 【単独】 平和施設整備事業費 原爆資料館</p> <p>【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 原爆資料館の施設や設備を年次的に改修し、建物の保存を図るとともに、来館者の安全性、利便性の向上を図る。</p> <p>(事業概要) 【平成29年度】 ・非常用発電設備改修 ・監視カメラ設備改修</p> <p>【平成30年度】 ・冷温水発生機(2号機)分解点検整備 ・冷却塔電動三方弁改修 ・市水及び井水給水加圧ポンプ改修 ・電話交換機取替</p>	実施年度	継続	
		成果指標	施設内の整備項目	
		目標値	2 項目	4 項目
		総事業進捗率	2 項目	4 項目
		達成率	100 %	100 %
		決算(見込)額	16,434,360 円	19,252,270 円
		当該年度執行率	96.7 %	%
		成果指標及び目標値の説明	来館者の安全の確保、利便性の向上を図るため、整備を実施する項目の数を成果指標とした。 年次的に整備することとし、平成29年度は2項目、平成30年度は4項目の整備を実施することを目標とした。	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 施設を良好な環境に保ち、観覧者の安全を確保し、利便性を向上させるため、整備を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 整備により、施設の維持管理が図られた。原爆資料館は開館から22年が経過しており、建物や設備が老朽化している。今後も引き続きこれらの整備を行うことにより、被爆継承、平和発信の拠点施設として永続的な運営を図る必要がある。</p>	<p>(取組実績) 施設を良好な環境に保ち、観覧者の安全を確保し、利便性を向上させるため、整備を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 整備により、施設の維持管理が図られた。原爆資料館は開館から23年が経過しており、建物や設備が老朽化している。今後も引き続きこれらの整備を行うことにより、被爆継承、平和発信の拠点施設として永続的な運営を図る必要がある。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
3	<p>(事業名) 被爆建造物等公開費</p> <p>【被爆継承課】</p> <p>(事業目的) 被爆の実相を後世に伝えるため、市が保存整備を行った被爆建造物等の公開を行う。</p> <p>(事業概要) ・長崎県防空本部跡(爆心地から約2.7km) 立山1丁目の長崎公園地下にあり、当時の県知事が原爆による被害状況を発信したところ。 長崎市被爆建造物等の取扱基準Bランク</p> <p>・三菱兵器住吉トンネル工場跡(爆心地から約2.3km) 三菱重工業株式会社長崎兵器製作所の疎開工場として、住吉町から赤迫付近まで掘られたトンネル。 長崎市被爆建造物等の取扱基準Bランク</p> <p>・山里小学校原爆資料室(爆心地から約0.7km) 被爆当時の校舎の階段の手すりや炭化した建材、写真等を展示している。 地域住民や同校卒業生で構成するボランティア団体が案内等を行っている。</p> <p>・長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎(爆心地から約0.5km) H28年10月国史跡に指定された。 被爆の惨状を示す焼け焦げた木煉瓦、スケッチ画、写真パネル等を展示している。 H29年4月から公の施設として位置付け、指定管理者制度を導入。地域住民や同校卒業生で構成し従来から校舎の案内をボランティアで担ってきた団体が指定管理者となり、引き続き案内等を行っている。 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク ※平成29年度から管理運営費を別事業で予算立てているが、入場者数比較のため引き続き掲載。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	入場者数	
		目標値	101,346 人	104,247 人
		実績値	94,044 人	96,764 人
		達成率	92.8 %	92.8 %
		決算(見込)額	6,724,887 円	6,885,253 円
		成果指標及び目標値の説明	見学者が多いほど原爆被害の実相を多くの方々に伝えることができるので、被爆建造物等に係る入場者数の合計を成果指標とした。 観光客数(暦年)に対する来館者割合の平均値(平成24～26年度)を平成29年の観光客数の目標値に乗じた数値を目標とする。	見学者が多いほど原爆被害の実相を多くの方々に伝えることができるので、被爆建造物等に係る入場者数の合計を成果指標とした。 観光客数(暦年)に対する来館者割合の平均値(平成24～26年度)を平成30年の観光客数の目標値に乗じた数値を目標とする。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・長崎県防空本部跡 入場者数:13,318人 ・住吉トンネル工場 入場者数:3,102人 ・山里小学校原爆資料室 入館者数:45,940人 ・長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎 入館者数:31,684人 (成果・課題等) 見学者が前年度と比較して7,593人(約8.7%)増加した。熊本地震の影響による落ち込みが回復したと思われる。	(取組実績) ・長崎県防空本部跡 入場者数:12,638人 ・住吉トンネル工場 入場者数:2,928人 ・山里小学校原爆資料室 入館者数:50,813人 ・長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎 入館者数:30,385人 (成果・課題等) 見学者が前年度と比較して2,720人(約2.8%)増加した。山里小学校原爆資料室の増加により全体の人数を押し上げた。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
4	<p>(事業名) 被爆建造物等保存整備事業費補助金 被爆樹木</p> <p>【被爆継承課】</p> <p>(事業目的) 被爆樹木は、被爆の惨状を後世に伝える貴重な資料であり、長崎市被爆建造物等保存整備事業において、保存整備を行う所有者に対し必要な経費の補助を行う。</p> <p>(事業概要) 【平成30年度】 ・山王神社大クス2本(爆心地から約2.7km) 透かし剪定、幹治療、土壌改良 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク ・若草町諫山宅カキノキ(爆心地から約2.7km) 幹治療 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク ・江里町山下宅カン(爆心地から約2.7km) 支柱設置 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク ・西北町開宅カキノキ・カゴノキ(爆心地から約2.7km) [カキノキ]根本不朽部分の治療、支柱設置 [カゴノキ]支柱取替 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク</p>	実施年度	継続	
		成果指標	保存整備を要するとされた被爆樹木に対する補助実施本数	
		目標値	本	6本
		総事業進捗率	本	6本
		達成率	#DIV/0! %	100 %
		決算(見込)額	円	3,749,638 円
		当該年度執行率	%	%
		成果指標及び目標値の説明		<p>被爆樹木は、被爆の惨状を後世に伝える貴重な資料であるため、樹木パトロールで保存措置が必要と判定された樹木の保存整備事業費補助金の件数を成果指標とした。</p> <p>平成30年度は、山王神社大クス2本のほか前年度の樹木パトロールで保存措置を要すると判定された4本に補助を行うことを目標とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	<p>(取組実績) 保存措置を要する被爆樹木の保存事業費について補助を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 保存措置を必要とする樹木6本中6本の補助を行った。 今後も引き続き樹木パトロールを実施する中で、保存措置を要すると判定された樹木の保存整備事業費について補助を行っていく。</p>
			(成果・課題等)	

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	B1-2 平和教育・学習の充実を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民や若い世代が	被爆の実相や平和の大切さを理解し、伝えるための活動をしている。	
個別施策主管課名	被爆継承課	所属長名	前田 一郎

平成30年度 of 取組概要

- ①青少年ピースボランティアの育成
 ・ピースボランティアの学習会として、フィールドワークの実施、被爆体験講話の聴講、学童クラブなどへの出前講座など年36回開催した。
 ・青少年ピースボランティアを沖縄へ10名派遣し、長崎の被爆の実相や日頃取り組んでいる平和学習の発表及び同年代の若者との意見交換を行った。
- ②青少年ピースフォーラムの開催
 ・全国から35団体464名が「青少年ピースフォーラム」に集い、長崎市の青少年52名とともに平和学習や被爆遺構めぐり、意見交換を行った。
- ③学校における平和教育【G1-2から再掲】
 ・被爆73年を迎え、原爆被爆都市として被爆体験を継承し、平和の大切さを発信できる生徒の育成のために、平和教育と道徳や人権教育、生徒指導とを関連付けた指導の充実を図るよう啓発した。また、被爆体験講話を全市立小中学校で実施し、さらに中学校では原爆被爆パネル展を開催した。教職員に対しては平和教育担当者研修会、平和教育講演会、初任研平和教育研修会を年1回開催した。また、平成29年度に作成した「平和教育手引書」を全ての市立小中学校教職員に配付した。そして市立小学校3校、中学校2校を平和教育実践協力校に指定し、新しい平和教育の浸透と、授業実践を通して検証を行った。
- ④学校における平和教育
 ・平和教育教材「平和ナガサキ」について、他者の意見を尊重しながら自分の言葉で平和を語り、行動できる児童・生徒を育成するため、「読む資料集」から「感じ考え、書き込むテキスト」へと内容を改訂し、市内小学校(3～6年生)及び中学校(全学年)へ配付を行った。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
被爆の実相を伝えるための活動に参加した青少年のピースボランティアの延べ人数	614人 (26年度)	↑ 目標値	654	674	694	714	734
		↑ 実績値	736	658	553		
		↑ 達成率	112.5%	97.6%	79.7%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①青少年ピースボランティアの育成 ・学習会を年36回開催した。 ・ピースボランティアを沖縄へ10名派遣し、平和学習の発表及び同年代の若者との意見交換を行った。	若者の平和活動への意識を高め、平和活動を支える人材の育成につながった。
②青少年ピースフォーラムの開催 ・全国から35団体464名が集い、長崎市の青少年52名とともに平和学習や意見交換を行った。	広く全国の青少年に対し、平和活動への意欲を高めることができ、平和活動を支える人材の育成につながった。
④学校における平和教育 ・平和教育教材「平和ナガサキ」について、「読む資料集」から「感じ考え、書き込むテキスト」へと内容を改訂し、市内小中学校へ配付した。	他者の意見を尊重しながら自分の言葉で平和を語り、行動できる児童・生徒の育成につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①青少年ピースボランティアの育成 ・ピースボランティアの登録者数が年々減少傾向にある。 ・中高生のみならず、大学生にも積極的に募集をかけているが、十分な成果が得られていない。	・少子化の影響。 ・効果的な募集ができていない。

今後の取組方針

<p>①青少年ピースボランティアの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録者数を確保するため、大学と連携し、ピースボランティアへの募集を積極的に行う。 ・学んだことを伝えることのできる人材の育成に力を入れ、登録者のやる気を促すような自主企画を多く取り入れる。 <p>②青少年ピースフォーラムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の増加に対応できるようなプログラムの工夫を行う。 ・平和活動の取組みの参考としてもらうため、参加した各都市の事前・事後学習や地元での取組みなどを紹介するページを作成して公開する。 <p>③学校における平和教育【G1-2から再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から平成29年度にかけて、「平和の思いを自ら発信しようと思う児童生徒の育成」を視野に入れた、新たな平和教育の再編成に取り組んだので、今後関係機関や関係団体と連携を深めながら、研究協力校による授業実践を重ねていく。市立小中学校の全ての教職員に「平和教育手引書」を配布し、3つの柱による新しい平和教育をさらに推進していく。 <p>④学校における平和教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和教育教材「平和ナガサキ」を継続して配付する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 青少年ピースフォーラム事業</p> <p>【被爆継承課】</p> <p>(事業目的) 8月9日の平和祈念式典にあわせて、全国の自治体が派遣する平和使節団の青少年と、長崎の青少年とが一緒に被爆の実相と平和の尊さを学び交流を深めることで、平和意識の高揚を図ることを目的とする。</p> <p>(事業概要) 「青少年ピースフォーラム」の実施 (被爆体験講話、参加型平和学習、フィールドワーク、市内中学校の平和集会への参加)</p>	実施年度	継続	
		成果指標	青少年ピースフォーラム参加者数	
		目標値	580 人	600 人
		実績値	588 人	516 人
		達成率	101.4 %	86.0 %
		決算(見込)額	361,721 円	355,646 円
		成果指標及び目標値の説明	参加者が増加することで、平和意識の高揚を一層高めることができるため、全国の青少年平和使節団のピースフォーラムへの参加者数を成果指標とした。 平成26年度の参加人数520人を基準に毎年20人増を目標とし、令和2年度までに620人を目標とする。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 県外36団体513名、長崎市75名が参加し、平和交流を行った。	(取組実績) 県外35団体464名、長崎市52名が参加し、平和交流を行った。		
	(成果・課題等) それぞれの自治体が派遣した青少年に対し被爆体験講話やフィールドワークを通して被爆体験の継承、平和意識の高揚を図った。	(成果・課題等) それぞれの自治体が派遣した青少年に対し被爆体験講話やフィールドワークを通して被爆体験の継承、平和意識の高揚を図った。		
2	<p>(事業名) 青少年ピースボランティア育成費</p> <p>【被爆継承課】</p> <p>(事業目的) 青少年が被爆の実相や戦争について学び、様々な視点から平和について考え行動することによって、平和意識の高揚と、被爆体験の継承を図ることを目的とする。</p> <p>(事業概要) 原爆や戦争に関する学習会の実施</p>	実施年度	継続	
		成果指標	被爆の実相を伝えるために活動に参加した青少年ピースボランティアの延べ人数	
		目標値	674 人	694 人
		実績値	658 人	553 人
		達成率	97.6 %	79.7 %
		決算(見込)額	2,310,603 円	2,567,085 円
		成果指標及び目標値の説明	青少年ピースボランティアが平和や被爆の実相を伝える活動を行うことで、若い世代への被爆の継承の推進につながると考えるため、被爆の実相を学び伝えるための活動に参加した青少年ピースボランティアの延べ人数を成果指標とした。 平成26年度の614人を基準に毎年20人増を目標とし、令和2年度までに734人を目指す。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) フィールドワークの実施、体験講話の聴取、交流会など年34回の学習会を開催し、延658名のピースボランティアが参加した。平成29年度には44人が新規登録し3月末には205人となった。	(取組実績) フィールドワークの実施、体験講話の聴取、交流会など年36回の学習会を開催し、延553名のピースボランティアが参加した。平成30年度には39人が新規登録し3月末には173人となった。		
	(成果・課題等) ピースボランティアが様々な学習を通して平和に関する知識を身に着けた。さらに学ぶ側から伝える側になるため、発信の場を自ら積極的に見つけ、活動を行った。	(成果・課題等) ピースボランティアが様々な学習を通して平和に関する知識を身に着けた。さらに学ぶ側から伝える側になるため、発信の場を自ら積極的に見つけ、活動を行った。 少子化により新規加入者が少なくなっており、効果的な募集を行う必要がある。		

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	B1-3 家族証言等の継承の取組みを推進します					
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図				
	市民が	主体的に継承の取組みを進めている。				
個別施策主管課名	被爆継承課	所属長名	前田 一郎			

平成30年度の取組概要

<p>①家族・交流証言者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被爆体験を「受け継ぐかた」と「託したいかた」を募集して、交流会を開催した。 ・家族・交流証言者71名(研修中含む)に対し、証言講話を実施するための講義や、原稿・スライド作成の補助、話し方やパソコン操作に関する研修を行った。 ・それぞれの原稿の完成にあわせて随時原爆資料館内で講話デビューの機会を設定した。 ・講話可能者は、平成29年度は20名であったのに対し、平成30年度は12名増加し、計32名となった。 ・国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の派遣事業と連携し、市外への派遣講話を開始した。
--

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
家族・交流証言講話回数	3回 (26年度)	↑	目標値	128	168	208	248	288
			実績値	35	64	149		
			達成率	27.3%	38.1%	71.6%		
【補助代替指標】※1 家族・交流証言者登録 者数(研修中含む) 【B1の再掲】	12人 (26年度)	↑	目標値	32	42	52	62	72
			実績値	35	55	71		
			達成率	109.4%	131.0%	136.5%		
【補助代替指標】※2 家族・交流証言者1人あ たりの活動回数	1.5回 (26年度)	↑	目標値	2.0	2.5	3.0	3.5	4.0
			実績値	3.1	3.2	4.6		
			達成率	155.0%	128.0%	153.3%		

※1 家族・交流証言講話回数は、現在、被爆者が積極的に講話を行っており、修学旅行などの講話要望も被爆者が中心となっているが、家族・交流者証言者登録数は伸びていることから、事業の進捗状況を把握するため、補助代替指標として設定する。

※2 家族・交流証言講話回数が被爆体験を広く世に伝えるのに寄与することに対し、証言者1人あたりの活動回数が増えることは、引き継いだ被爆体験を証言者自身が深く継承し質を高めるとの考えから、1人あたりの活動回数を事業の進捗状況を把握するための補助代替指標として設定した。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①家族・交流証言者の育成 ・家族・交流証言者として講話可能な人材を12名育成した。 ・国の市外派遣事業と連携し、被爆者と家族・交流証言者の役割分担を図ったことで、平成30年度に家族・交流証言講話回数が2倍以上に増加した。加えて、家族・交流証言者を海外へ初めて派遣した。 ・被爆体験を「受け継ぐかた」と「託したいかた」の交流会を開催し、研修者にあわせてきめ細やかな支援を行うことにより、登録者数(研修中含む)の人数が堅調に増加している。	・被爆体験者が少なくなっていくなか、被爆者に代わって被爆体験を多くの人に伝えることができる。 ・被爆体験を次世代に継承することができ、被爆体験者の身体的負担の軽減を図ることができる。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①家族・交流証言者の育成 ・被爆者の体験を聞き取りするのに時間がかかる。 ・被爆体験講話を引き継いでいくためのツール(紙芝居、スライドなど)や発表のための資料作成に時間がかかる。	・被爆者の体調に配慮せざるを得ないため時間がかかる。 ・家族・交流証言者の被爆者との交流や作業時間の確保が難しいため時間がかかる。

今後の取組方針

①家族・交流証言者の育成 ・講話可能者の育成を着実に進めていくとともに、引き続き国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館と連携し、講話機会の拡充に取り組む。

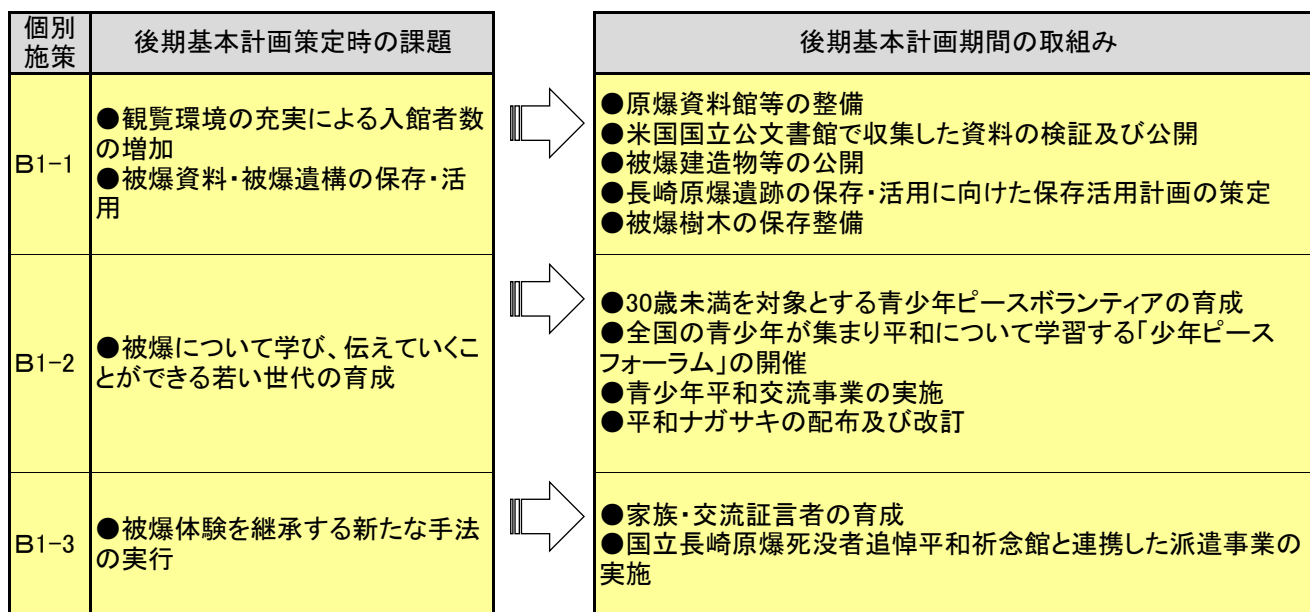
No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)推進事業 【被爆継承課】</p> <p>(事業目的) 被爆者が高齢化する中で、次世代の家族等が被爆体験を継承するための支援を行う。</p> <p>(事業概要) 被爆体験を受け継ぐ意思のある家族等への家族・交流証言講話にかかる支援を行う。 ・被爆者との交流 ・証言講話用シナリオ等の作成補助 ・話し方研修開催 など</p>	実施年度	継続	
		成果指標	家族・交流証言講話回数	
		目標値	168 回	208 回
		実績値	64 回	149 回
		達成率	38.1 %	71.6 %
		決算(見込)額	1,836,322 円	1,431,837 円
		成果指標及び目標値の説明	家族・交流証言講話を行うことで、被爆体験の継承を推進すると考えられるため。家族証言等講話回数を成果指標とした。 令和2年度までに家族・交流証言登録者72名が年4回講話を行うと換算した時の、288回を最終目標とし、毎年度登録者数10名、講話回数40回増を目標とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・新たに募った交流証言者に対し、受け継ぐ被爆者を決める交流会を始め、原稿や資料作成の補助及び、パソコンや話し方研修等の支援を行った。 (成果・課題等) ・平成29年度は、9名が新たに講話者となった。 ・講話の機会を拡充していく必要がある。	(取組実績) ・新たに募った交流証言者に対し、受け継ぐ被爆者を決める交流会を始め、原稿や資料作成の補助及び、パソコンや話し方研修等の支援を行った。 (成果・課題等) ・平成30年度は、12名が新たに講話者となった。 ・平成30年度から、国が家族・交流証言者の市外派遣に取り組んでおり、派遣回数が大幅に伸びているため、講話可能者を増やす必要がある。

基本施策の振返りシート

基本施策	B1 被爆の実相を継承します
------	----------------

主管課：被爆継承課

後期基本計画における5年後にめざす姿	
対 象	意 図
市民が	被爆の実相の継承を進めている。



成果と効果	
取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<ul style="list-style-type: none"> ●増加する外国人観光客に対応すべく、パンフレットの多言語化を行い10言語となった。 ●米国国立公文書館から収集した資料を検証・整備し、インターネットで公開したことにより、閲覧可能資料点数が2,382点となった。 ●長崎原爆遺跡の国の史跡指定件数が、平成26年度には0件であったところ、5件に増加した。 ●国指定史跡長崎原爆遺跡の保存活用計画を策定した。 ●被爆樹木の所有者が行なう保存整備事業費補助金の自己負担分を解消するためのクスノキ基金を設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な入館者のニーズにあわせた観覧・閲覧環境を整えることにより来館者を確保し、多くの人に被爆の実相を伝えることができる。 ●被爆資料・被爆遺構の保存整備と公開を行うことにより、風化を防止し、後世に伝えることができる。
<ul style="list-style-type: none"> ●青少年ピースボランティアの育成では、3か年で延べ1,947名が被爆の実相を伝えるための活動に参加した。 ●青少年ピースフォーラムでは、3か年で全国の青少年1,743人が参加し、平和学習の発表や意見交換を行った。 ●平和学習副読本「平和ナガサキ」を市内小中学校へ配布し、平成30年度には「感じ考え、書き込むテキスト」へ内容の改訂を行った。 	<p>平和活動を支える人材の育成につながる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●家族・交流証言者の育成により、被爆体験を伝える人材が平成30年度には計32名となった。 ●国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の派遣事業と連携し、家族・交流証言者の講話回数が、平成26年度の3回から増加した結果、149件となった。 	<p>被爆者に代わって被爆体験を多くの人に伝えることができる。</p>

問題点とその要因	
5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>ピースボランティアの登録者が、平成28年度末(222人)から平成30年度末(173人)にかけて49人減と、減少傾向にある。</p>	<p>少子化により新規登録者数が減少していること、及び効果的な募集に至っていない。</p>
<p>入館者数について外国人観光客の減といった外的要因や修学旅行生の減により、安定的な来館者の確保が難しくなっている。</p>	<p>安定的な来館者として修学旅行生は重要であるが、開館当初の平成8年度に比べ、平成30年度で1校あたりの人数が28.2%減少し、学校数は37.2%、実人員は256,104人(54.9%)の減となっている。</p>
<p>被爆者の体験の聞き取りや、被爆体験講話を引き継いでいくためのツールの準備(紙芝居、スライド等)、発表のための資料作成に時間がかかる。</p>	<p>被爆者の体調に配慮する必要があるため、家族・交流証言者の被爆者との交流にかかる時間や作業時間の確保が難しい。</p>

市民の評価

満足度・期待度	評価		満足度	1.05	1 位 / 43項目中
	維持			期待度	

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

【前期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H23	H24	H25	H26	H27	
平和・原爆関連施設入 場者数(万人)	94万人 (21年度)	↑	目標値	97.0	99.0	101.0	103.0	105.0
			実績値	93.0	90.0	92.1	91.6	97.7
			達成率	95.9%	90.9%	91.2%	88.9%	93.0%
【補助代替指標】 青少年ピースボランティ アの登録者数	118人 (21年度)	↑	目標値	145	160	175	190	200
			実績値	192	202	197	199	199
			達成率	132.4%	126.3%	112.6%	104.7%	99.5%

※目的に対しての評価を行うにあたって、実際にどれだけの市民が被爆継承に関わっているのかを表す指標が必要であると判断したため、青少年ピースボランティアの登録者数を成果指標に追加した(平成27年度)。

【後期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	H31	H32	
平和・原爆関連施設入 場者数(万人)	92.8万人 (26年度)	↑	目標値	94.4	95.2	96.0	96.8	97.6
			実績値	90.5	94.3	91.9		
			達成率	95.9%	99.1%	95.7%		
被爆継承活動をしてい る人数	434人 (26年度)	↑	目標値	478	501	524	547	570
			実績値	480	470	481		
			達成率	100.4%	93.8%	91.8%		
【補助代替指標】 家族・交流証言者登録 者数(研修中含む)※ 【B1-3から再掲】	12人 (26年度)	↑	目標値	32	42	52	62	72
			実績値	35	55	71		
			達成率	109.4%	131.0%	136.5%		

※ 施策の成果を補完するため、成果指標として「家族・交流証言者登録者数(研修中含む)」を追加。

【後期計画の成果指標の検証】

成果指標	成果指標の検証
平和・原爆関連施設入場者数(万人)	<p>平和・原爆関連施設は、現に被爆した遺構や資料を通して被爆の実相を直接伝える施設であり、その入場者は実際に被爆の実相にふれることから、施策の成果を表す指標として入場者数を設定することは適切であると考えます。</p> <p>また、目標値については、少子化・人口減の影響やインターネット環境の普及(被爆資料の活用)など、近年の取り巻く状況も加味しながら設定する必要があると考えます。</p>
被爆継承活動をしている人数	<p>本指標は、市の施策による青少年ピースボランティア、家族・交流証言者(研修者含)の人数のほかに、(公財)長崎平和推進協会が行っている平和案内人、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館が行っている朗読ボランティアの人数が含まれ、いずれも市が施策を進め、又は関係機関と連携を図ることで成果につながる指標となっているため、妥当と考えます。</p>
<p>【補助代替指標】 家族・交流証言者登録者数(研修中含む)※ 【B1-3から再掲】</p>	<p>本指標は、家族・交流証言者の増加が被爆体験を次世代に継承することにつながるため、成果指標として適している。目標値の妥当性については、伝える側と受け継ぐ側にそれぞれどのような増減要素があるか見極めるため、現在の設定のまましばらく推移を見守る必要がある。</p>

※成果指標の適否の判断基準を参考に成果指標の検証を記載

成果指標の適否の判断基準

- (1) 施策全体の成果を表したものであったか。
- (2) 市が施策を進めることで成果につながる指標であったか。
- (3) 時代の変化に伴い、さらに適した他の指標がなかったか。
- (4) 目標値の設定が適切であったか。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案等	回答課	処理状況				令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む	番号
				完結	処理中				
				対応済	対応不可	対応中	検討中	その他	
基本施策 B1 被爆の実相を継 承します	被爆継承課	<p>指摘・意見・提案等</p> <p>○ 施設の入場者数を成果指標に設定しているが、インターネットの普及等、時代の変化に対応し、新たな指標を検討すべきである。</p> <p>○ 個別施策B1-3の成果指標「家族・交流証言講話回数」については、二次評価においても目標設定が適切でないと思われ、現場の取組みが適正に評価できる成果指標や目標値の設定を検討してほしい。</p>	平和推進	●					1
			被爆継承課				●		
		<p>○ 全国的な知名度がある被爆者の証言は需要があると考えられており、修学旅行など多くの方に対応するためにも、複数の交流証言者によって継承することが必要ではないか。</p>	被爆継承課			●			3
		<p>○ 被爆者の証言映像等について、継承に向けたアークイブ化を検討してはどうか。</p>	平和推進 被爆継承 課	●					4

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案等	回答課	処理状況					令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む	番号
				完結	処理中			その他		
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中		
		<p>○ 被爆の実相の継承のための人材については、専門的な知識や経験の有無にかかわらず、様々な人材の育成が必要となることから、今後も引き続き活動や団体の紹介を行ってほしい。</p>	被爆継承課			●			朗読や演劇など、さまざまな方法で継承をおこなっている方を、ピースボランティアの学習会などで紹介している。今後も引き続き様々な団体が関わっている継承活動を紹介し、人材の確保や育成に努めたい。	5
		<p>○ 平和案内人やさるくガイド等のボランティアについて、その資質にバラつきがあることから、資質向上に向けた取組みに努めてほしい。</p>	平和推進課	●					(公財)長崎平和推進協会が育成・派遣する平和案内人については、年3回開催する全体会議において講師による講話会・研修を行うなど、原爆平和に関する知識の拡充及びガイド技術の向上を図っている。また、10班からなる各班の自主研修を実施しており、ガイドに必要な技能習得や資質向上に案内人自ら努めている。	6
		<p>○ 被爆建造物である三菱兵器住吉トンネル工場跡については、当時の状況を今に伝える重要な資料であり、施設全体の保存を検討すべきではないか。</p>	被爆遺構保存					●	三菱兵器住吉トンネル工場跡については、被爆の実相を伝える遺構として資料的価値も高いと考えているので、地上部分の私有地など周辺の土地利用の状況等に留意しながら施設全体の保存についても可能性を模索していきたい。	7

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成30年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案	回答課	処理状況				令和元年度における対応(予定) ※F元当初予算対応含む	番号
				完結	処理中	その他	具体的内容		
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中	
基本施策B1 被爆の実相を 継承します	被爆継承課	○ 基本施策の成果指標に、平和・原爆関連施設の入場者数があるが、人口や子供の数が減少する中、入場者数を成果指標とすることが適切なのか検討してほしい。	平和推進課	●					1
			平和推進課			●			基本施策の成果指標としては、施設入場者数と継承活動を行っている人数といるが、時代の変化に対応し、個別施策の中でインターネットによる被爆資料等の活用件数を指標としている。
	成果指標	○ 施設の入場者数を成果指標に設定しているが、ホームページやSNSなどへアクセスしコメントを残した質の高い閲覧者も施設の入場者と同様の効果があると考えられることから、新たな指標として設定してはどうか。	平和推進課				●		2
		○ 被爆体験の継承について、何名の被爆者から何名の継承者が受け継いでいるのかを示す補助指標があったほうが、より内容が具体的にわかるのではないか。	被爆継承課					●	3
		○ 被爆者の方が自分で話したいという姿勢はわかるが、継承者は講話以外にも被爆者と密に信頼関係を築くことが必要であり、そのためには時間を要することから、被爆者に対して継承について積極的に関与を要する必要があるのではないか。	被爆継承課		●				4
	継承	○ 原爆資料館の資料のうち、米国立公文書館で収集した資料について解説を工夫することにより、より被爆の実相を伝えることができるのではないか。	被爆継承課		●				5
		○ 被爆の実相を伝えることについては年代、個人によって感性は異なっていることから、現代の人たちに通じる訴え方を研究していく必要がある。	被爆継承課		●				6
環境整備	○ 浦上地区を中心とした戦災復興区域内にある被爆の実相を伝える説明板が老朽化したり、倒れたりしているものがある。街中を歩き、エリア全体で発信していただけるよう環境整備を行ってほしい。	被爆継承課			●			7	

